

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第4期第5回相模原市緑区区民会議				
事務局 (担当課)		緑区役所区政策課 電話042-775-8802(直通)				
開催日時		平成30年3月27日(火) 13時30分～15時00分				
開催場所		緑区合同庁舎 集団指導室				
出席者	委員	19人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	11人(緑区長、緑区副区長、緑区役所区政策課長、他8人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 地域活動の情報発信に関するアンケート結果について (2) 情報発信に係る課題の解決方策について (3) 今後の予定について 3 その他 4 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

松井会長の司会進行により議事が進められた。

会議の成立要件を満たしている旨の報告、会議の公開、配布資料の確認を行った。また、傍聴希望者の報告を行い、傍聴を許可した。

併せて今回から委嘱した委員の自己紹介を行った。

2 議題

(1) 地域活動の情報発信に関するアンケート結果について

前回の区民会議での、提案を受けて実施した地域活動の情報発信に関するアンケートの結果について、事務局から説明を行った。

産業や観光の振興、地域福祉の増進など幅広い分野の地域団体から回答をいただいた。9割以上の団体が活動情報の発信を行っており、チラシ・ポスター・掲示板やホームページなどを活用していることがわかった。広報活動で工夫している点に関しては、写真を使用して見やすさを重視したり、団体の実情に応じて地域に密着したり広域的に発信したりしているなどの回答があった。

広報活動の効果としては、活動への参加者の増加や、他地区からの行事への参加者が増加することもあったとの回答も寄せられた。また、若い世代がSNSやホームページを通じて参加しているとの回答もあった。

今後取り組んでいきたい発信方法は、チラシ・ポスター・掲示板、ホームページ、広報さがみはら、SNSなどの回答が多く寄せられた。課題については、情報発信を継続的に担当する人材不足、技術の知識不足、財源不足などの回答が寄せられた。自由意見の中には、情報を集約し、発信できる場所があればよいという意見も寄せられた。

今回はアンケート調査という形をとったが、目的としては地域の実情を把握して今後の区民会議の議論に活かしていくという趣旨で実施しているので、回収率といった課題はあるが、まずは地域団体の生の声を見ていただいた上で、今後の討議に活かしていただければと思う。

情報発信の課題の部分で知識が不十分との回答があったと思うが、具体的に何の知識が不足しているか伺いたい。自治会などでチラシを作成する際にパソコンを使用するが、年配の人が多く、パソコン自体を操作できる人材が少ないと感じ

ている。このアンケートの課題で示している知識が不十分とはどういったことに重点が置かれているのか傾向をもう少し詳しく伺いたい。（長谷川委員）

個別の質問で更に詳しく掘り下げるアンケートにはなっていないが、全体から推測すると各団体は現在、紙媒体での情報発信が中心となっている傾向があるが、一方でSNSなどインターネットを活用した情報発信に移行したいといった意欲があることが感じられるので、移行したいと考える中で、知識・技術が不足して移行ができないのではないかと考えられる。

これまで緑区区民会議で様々な議論を行ってきたが、課題を解決していくためには議論の結果を具現化するための取組が必要である。

（２）情報発信に係る課題の解決方策について

（１）で説明のあったアンケート結果などを参考に、情報発信の課題解決に向けた方策について、広域的な発信、地域内への発信の方策などを踏まえて、3班に分かれて意見交換を行った。

山本委員から意見交換を進めるにあたり、情報発信を行う際に考えられる方策について、助言があった。

（株）KADOKAWAでは、情報発信を紙、書籍で行っている。情報を伝える手段として「5W1H（何を、誰に、いつ、どこで、どうして、どうやって）」が重要であると言われている。区民会議に参加して、地域の皆さんが面白い情報を持っている中でそれをいかに効果的に伝えるかという意識はあるかと思う。その伝えたい内容を誰に対して伝えたいか明確なのかということがあると思う。そして、これを誰に対して伝えたい時は何を使えばよいか考えればよいと思う。情報によっては口コミ、掲示板、回覧板が効果的な場合もあるので、判断することが重要であると思う。ただ、意見の中でもあったとおり最近の若い人の中ではSNSといったものが情報の手段として使われている。電話・メールをせず、SNSだけでやりとりをするということもあるので、SNS等での情報発信というのもターゲットがその層であれば効果的だと思う。色々な媒体があるので使用するものを選択していくというのは難しいと思うが、誰にどんな情報を伝えたいのか認識して、判断していく必要があると思う。（山本委員）

実体験の中で、情報発信の対象層と使用媒体について、具体的なケースなどはあるか。（松井会長）

伝えたい情報はひとつの方法に絞る必要はないと思う。例えば、桜まつりを若い人に伝えたいならSNS、地域に伝えたいなら掲示板、東京から多くの人を集めたいならテレビ、車で来るドライバーを集めたいならラジオを使うなど1つの情報を様々な手段を使って発信するというのも必要だと思う。また、発信するにあたって情報を一つ一つ作り直す必要はない。メディアによって形を変えるというのはそれほど大変な作業ではないと思うので、上手く伝えたい人を定めて器を変えるというのが必要である。中にある情報は変える必要はない。そういった形で情報発信を器として考えるとよい。(山本委員)

アンケート内において回答している団体も様々だが、課題として知識・人材不足等が挙げられている。課題をクリアできる方法などは考えられるのか。(松井会長)

以前は紙媒体や雑誌なども出版社などの専門的な所でしか発行できなかった。しかし、現在は印刷技術が向上し、パソコンを使って自動で本が作れるシステムができるなど、技術面でのハードルは非常に下がっていると思う。また、ネット上で検索したり、ソフトを使用することで専門的なことができるようになってきていると思う。ウェブサイトについても同様で、ハードルは下がってきていると思う。

人材不足については、区民会議でもたびたび課題として出てきていると思うが、横のネットワークが弱いことが原因としてあり、知識の共有ができていない。知識の共有というのは成功事例だけでなく失敗事例も含まれる。お互いを高めていくためにはこういう発信をしたら失敗した、自分の地域ではこういうやり方をしたら成功したなどの話し合いも必要である。人材育成というためにも横のネットワークはしっかり作った上で知識を共有していくことが必要であると思う。

ホームページについては、地元の学生に作ってもらうという手もある。SNSに関しては、登録だけすればすぐにできるので、有効に活用できると思う。(山本委員)

情報発信したことにより人が多く集まりすぎてしまうなどの負の効果はあるのか。(松井会長)

「誰に」来てほしいかの「誰に」の部分の間違えてしまうと呼びたかった層ではない人が来てしまうケースはよくあると思う。例えばイベントに想定してい

ない海外の方が来てしまったなどのケースもあると思う。イベントの場合だったら対象層と経済的効果を考えていく必要があると思う。（山本委員）

各班で出た意見（概要）

（1班）

藤野地区では地域通貨「よろづ屋」があり、情報発信が活発である。

伝えたい人に何を使ってどう伝えるかが大切である。自治会加入率が高い地区では、回覧版も情報発信の手法として有効である。

橋本地区ではカラフルな回覧を使用している。また、共通のSNSを使って情報発信を行っているところがある。

青根地域では麻布大学が活躍している。

橋本地区では地域情報紙と公民館の回覧で月2回地域の情報が入ってくる。

伝えたい人に伝えたい情報を発信することが重要。手段を間違えると伝える必要のない人に情報が伝わってしまう恐れがある。

若い世代への情報発信はSNSが有効である。

情報が多くなりすぎている。本当に必要な情報は自分から取りに行くことも必要ではないか。

災害関係の情報は命にかかわることもある。

場面場面で向き不向きの情報発信の方法がある。その場面で情報発信の方法を使い分けることが必要ではないか。

（2班）

情報発信する人それぞれのスキルアップが必要なのではないか。

情報発信は自治会の回覧や掲示板がかなり有効だと考える。

地域によっても違いがあり、高齢者が多い地域では、ホームページに掲載しても見ない。

情報発信と言うが情報量が多くても見ないと思う。イベント等は単発でチラシを配布する方が有効ではないか。

以前、地域でパソコン同好会等をお願いして情報発信してもらった事例を聞いている。地域団体でも団体間の交流やネットワーク作りに力を入れてもらいたい。

行政等では、団体間のネットワークづくりに協力する人材バンクのような団体バンクなどを整備してほしい。

地域情報紙も有効だと考えるが、地区ごとに作成されているので、緑区内の6地区共通の紙面を設け、まちづくり区域外にも発信できるように整えていくのはどうか。

地域情報紙は、かなり情報が詰まっており、回覧では見落とすこともある。各戸配布することも有効ではないか。

(3 班)

必要な情報以外もたくさんあり、自分が必要な情報を見つけるのも大変な状況である。ターゲットを絞って必要とされそうな情報に限定して配信することも必要ではないか。

地域に情報を提供する手段としては、地域情報紙がとても活用されているが、配布しても読まれていないことも多いので、配布方法に工夫をしたほうが良いのではないか。

最後に、各班を代表して発表が行われた。

何の情報を誰に伝えるというところで、情報には向き不向きがあることを見ながら相互間の発信をしていかなければならないことがある。そもそも情報とは何かという話もあった。また、意見としてあったのは双方向性も大事という意見もあった。情報が行ったきりではなく、どういう風に戻していくかも大切ではないかとの意見があった。情報の向き不向きがあるのでそれを判断して、選んでいくことが必要であると考えた。掲示板も有効であるが、掲示板を見ない人たちにはどういったことが有効であるかも課題であるとの意見があった。また、藤野地区では地域通貨を使っているという話もあったので、そういったものを活用して情報発信を行うのも有効ではないかとの話があった。(1 班)

地域によって特性が違うので、たくさんの情報ツールを設けてそこから地域に合わせて選択していくことが有効ではないかとの意見があった。地区にある地域情報紙の 1 ページに他区の情報を掲載することで、地域間の情報発信が出来て、よいのではないかとの話があった。(2 班)

地域内の情報発信に絞って話を行った。情報を持っていても、それがどこでとりあげてもらえるか分からないといった悩みがある。また、情報過多で情報が見きれないといった課題もある。年代によって情報を分けて発信することも必要なのではないかとの意見があった。地域情報紙を回覧ではなく、各戸に配布できないかという話もあった。情報を発信するにも集約する場合は手順が多くて面倒になってしまうので、掲載する場合のフローなどきめ細かい対応も必要になのではないかという意見もあった。(3 班)

<会長・副会長からの意見>

情報発信について協議いただいたが、緑区の課題解決に繋がってほしい。この活動がこれからの成果の第一歩となると思っている。結論を出さなければいけないといった意見もあったが、これから作って行けると思う。平成30年、31年と1ステップずつ行けたらいいと思う。（草野副会長）

グループの話を聞いて、課題に対しての解決方法について、参考になった。例えば、パソコン倶楽部などの愛好者に依頼して人材を活用しながら作成してはどうかという意見があった。大学と地域が相互に効果が生まれる関係になるように連携することが必要ではないのかと感じた。また、大学との連携の方法が分からないといった課題は、行政側で何とかできないかといった話もあったが、行政側にも媒体があるので、そういったところを上手く活用して、人材育成や地域の活性化に繋がるのではないかと感じた。回覧板・掲示板問題についても、掲示板は見られているかどうかという問題や、回覧板は自治会の加入率によって発信力が変わってくるので、使いやすさ・広がりやすさに課題があることも指摘をいただいたと思う。6地区共通の情報を扱う意見については、2期・3期でも課題に挙がっていたが、緑区としての地域情報の共有化について、地域情報紙を横断的にとりまとめるなどの方策についても必要ではないかと感じた。また、区役所のホームページについて、簡易的に更新するフローなどの提案についての話もあった。班ごとに具体的な内容について、提案を含めて行っていたので、次回のまとめの中で活用できればと思う。

3 その他

次回会議は、平成30年5月頃の開催を予定。詳細は事務局でスケジュール調整した後に通知することとなった。

4 閉会

相模原市緑区区民会議委員出欠席名簿

(順不同・敬称略)

区 分	氏 名	所 属 団 体 等	出欠席
まちづくり会議	関 欣人	橋本地区まちづくり会議	出席
	柳 信幸	橋本地区まちづくり会議	出席
	中山 光明	大沢地区まちづくり会議	出席
	吉村 幸弘	大沢地区まちづくり会議	出席
	山下 利麿	城山地区まちづくり会議	出席
	曾根 哲男	城山地区まちづくり会議	出席
	落合 勝司	津久井地区まちづくり会議	出席
	関戸 佐助	津久井地区まちづくり会議	出席
	森久保 眞二	相模湖地区まちづくり会議	出席
	長谷川 兌	相模湖地区まちづくり会議	出席
	森川 哲郎	藤野地区まちづくり会議	欠席
	小山 秀文	藤野地区まちづくり会議	出席
関係団体	草野 寛	相模原市自治会連合会	出席
	今井 俊昭	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	欠席
	岡崎 敏	相模原市立小中学校PTA連絡協議会	出席
	上原 泰久	相模原商工会議所	欠席
	小川 喜平	津久井地域商工会連絡協議会	出席
	永井 宏一	一般社団法人 相模原市観光協会	出席
	本田 泰章	公益社団法人 津久井青年会議所	欠席
学識経験者	松井 望	首都大学東京	出席
区民	栗島 建治	公募委員	欠席
	白阪 洋一	公募委員	出席
	松崎 博子	公募委員	出席
民間事業者	山本 篤史	株式会社KADOKAWA	出席

は会長、 は副会長